



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略部担当 (氏名) 吉谷 敏 (TEL) 03-5318-0639
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	25,579	9.1	7,918	32.8	8,215	30.8	5,809	35.4
30年3月期第2四半期	23,444	18.6	5,962	34.7	6,281	36.2	4,291	25.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,057百万円(33.8%) 30年3月期第2四半期 4,526百万円(68.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	141.96	—
30年3月期第2四半期	104.85	—

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	81,692	62,113	76.0
30年3月期	75,759	58,034	76.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 62,113百万円 30年3月期 58,034百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	145.00	145.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

31年3月期の期末配当金の予想値については、期初段階の数値を記載しております。

31年3月期の期末配当金については、P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 利益配分に関する基本方針」に基づき、連結業績等を勘案したうえで、別途検討する予定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	4.4	12,000	6.5	12,300	6.4	8,500	8.3	207.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	42,000,000株	30年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,074,119株	30年3月期	1,074,119株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	40,925,881株	30年3月期2Q	40,925,994株

（注）当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に紐替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては国内外でのアプリゲーム等ゲーム化権の販売に加え、中国を中心とした映像配信権の販売に引き続き注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、国内外でアプリゲーム化権や映像配信権の販売が好調に推移したことから、255億79百万円（前年同期比9.1%増）、利益については、収益性の高い版權事業や海外映像販売事業が大幅増収となったこと等から、営業利益は79億18百万円（同32.8%増）、経常利益は82億15百万円（同30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億9百万円（同35.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアスーパースターズ!」、5月に「デジモンアドベンチャー tri. 第6章」を公開しました。前年同期にあった「劇場版 マジンガーZ / INFINITY」の製作収入に相当するものがなかったことから、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「HUGっと!プリキュア」、「ゲゲゲの鬼太郎」、「おしりたんてい」の4作品を放映しました。前年同期に比べ放映本数が減少したことから、大幅な減収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期にあった「美少女戦士セーラームーンCrystal」のブルーレイ・DVDの売上に相当するものがなかったことから、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、中国向け大口映像配信権の販売本数が増加したことに加え、北米向け映像配信権の販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、アプリゲーム『聖闘士星矢ギャラクシースピリッツ』が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は83億65百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は収益性の高い海外映像販売事業が好調に推移したこと等から25億28百万円（同150.3%増）と大幅な増収増益となりました。

②版權事業

国内版權部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が前年同期より更に好調に稼働したことに加え、新作アプリゲーム『ドラゴンボール レジェンズ』の出足も順調だったことから、大幅な増収となりました。

海外版權部門では、アプリゲーム『ドラゴンボール レジェンズ』の配信が開始されたことに加え、『ドラゴンボール ファイターズ』を中心とした家庭用ゲームも好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、版權事業全体では、売上高は147億19百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は69億7百万円（同13.3%増）と大幅な増収増益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、海外で「美少女戦士セーラームーン」のグッズ販売が好調だったものの、前年同期にあった国内での「ワンピース」や「ドラゴンボール超」のタイアップ・キャンペーン関連商品の販売が軟調に推移したため、減収となりました。

この結果、売上高は21億48百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は19百万円（同69.7%減）と減収減益となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。前年同期にあった「ドラゴンボール超」の催事関連に相当するものがなかったことから、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は4億16百万円（前年同期比21.0%減）、セグメント損失は47百万円（前年同期は、0百万円のセグメント利益）と大幅な減収減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成30年7月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標の一つと考えており、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金については、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

配当については、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,493	31,233
受取手形及び売掛金	9,124	10,774
商品及び製品	297	234
仕掛品	1,667	2,937
原材料及び貯蔵品	71	76
その他	1,070	783
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	40,709	46,021
固定資産		
有形固定資産	9,301	9,332
無形固定資産	497	492
投資その他の資産		
投資有価証券	12,009	12,684
関係会社長期貸付金	6,000	6,000
その他	7,281	7,202
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	25,250	25,846
固定資産合計	35,050	35,671
資産合計	75,759	81,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,458	10,632
未払法人税等	1,994	2,612
賞与引当金	308	357
その他	2,983	3,708
流動負債合計	15,744	17,312
固定負債		
役員退職慰労引当金	143	159
退職給付に係る負債	1,580	1,638
その他	256	468
固定負債合計	1,980	2,266
負債合計	17,725	19,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	50,116	53,948
自己株式	△544	△544
株主資本合計	55,849	59,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,190	2,542
繰延ヘッジ損益	△15	73
為替換算調整勘定	10	△183
その他の包括利益累計額合計	2,184	2,432
純資産合計	58,034	62,113
負債純資産合計	75,759	81,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,444	25,579
売上原価	14,620	14,222
売上総利益	8,823	11,356
販売費及び一般管理費	2,861	3,437
営業利益	5,962	7,918
営業外収益		
受取利息	28	46
受取配当金	161	175
持分法による投資利益	—	22
その他	150	52
営業外収益合計	340	297
営業外費用		
持分法による投資損失	0	—
商品廃棄損	17	—
その他	3	0
営業外費用合計	21	0
経常利益	6,281	8,215
特別損失		
減損損失	123	—
特別損失合計	123	—
税金等調整前四半期純利益	6,157	8,215
法人税、住民税及び事業税	1,848	2,384
法人税等調整額	17	21
法人税等合計	1,866	2,406
四半期純利益	4,291	5,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,291	5,809

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,291	5,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	368
繰延ヘッジ損益	2	89
為替換算調整勘定	△221	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△15
その他の包括利益合計	235	247
四半期包括利益	4,526	6,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,526	6,057
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。